

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 8 月 11 日

会社名 **株式会社 沖縄海邦銀行** 上場取引所 無
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）嘉手納 成達 TEL (098)867-2112
 問合せ先責任者（役職名）総合企画部長（氏名）親川 秀光 配当支払開始予定日
 四半期報告書提出予定日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第2位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	4,197	4.53	854		765	
21 年 3 月期第 1 四半期	4,015		916		812	

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	225	53		
21 年 3 月期第 1 四半期	239	15		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	590,533	26,600	4.49	7,808	57
21 年 3 月期	566,154	22,257	3.91	6,530	20

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 26,515 百万円 21 年 3 月期 22,175 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21 年 3 月期			25	00			25	00	50	00
22 年 3 月期										
22 年 3 月期(予想)			25	00			25	00	50	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	7,454	6.29	870	-	537	-	158	10
通期	14,967	3.19	2,062	-	1,249	-	367	72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4 . その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

22 年 3 月期第 1 四半期	3,400,000 株	21 年 3 月期	3,400,000 株
------------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

22 年 3 月期第 1 四半期	4,267 株	21 年 3 月期	4,227 株
------------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22 年 3 月期第 1 四半期	3,395,753 株	21 年 3 月期第 1 四半期	3,396,335 株
------------------	-------------	------------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は前年同四半期比 1 億 82 百万円増加（4.53%）の 41 億 97 百万円となりました。

貸出金の増加に伴う利息収入増に加え、株式市況の回復に伴い有価証券利息配当金及び国債等売却益、株式売却益などが増加した事が主要因となっております。

一方、経常費用は前年同四半期比 15 億 89 百万円減少の 33 億 42 百万円となりました。

預金利息が減少したことに加え、信用コストの減少が主要因となっております。

その結果、経常利益は前年同四半期比 17 億 70 百万円増加の 8 億 54 百万円となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比 243 億 79 百万円増加（4.30%）の 5,905 億 33 百万円となりました。

主要勘定としては、有価証券は前連結会計年度末比 194 億 4 百万円増加し、1,139 億 57 百万円となりました。貸出金は、地公体向け貸出の減少により前連結会計年度比 93 億 78 百万円減少の 3,844 億 96 百万円となりました。預金は、個人預金が堅調に推移したことから、前連結会計年度末比 210 億 91 百万円増加し、5,578 億 6 百万円となりました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の第 2 四半期及び通期の業績予想は、平成 21 年 5 月 14 日に公表した数値から変更ありません。

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,238	64,562
コールローン及び買入手形	1,370	1,109
有価証券	113,957	94,553
貸出金	384,496	393,874
外国為替	783	173
その他資産	4,579	4,187
有形固定資産	6,529	6,469
無形固定資産	493	494
繰延税金資産	4,335	5,680
支払承諾見返	1,140	1,262
貸倒引当金	6,391	6,215
資産の部合計	590,533	566,154
負債の部		
預金	557,806	536,715
外国為替	6	-
その他負債	3,566	4,237
賞与引当金	191	450
役員賞与引当金	3	14
退職給付引当金	959	930
役員退職慰労引当金	178	198
睡眠預金払戻損失引当金	21	22
利息返還損失引当金	23	25
負ののれん	36	40
支払承諾	1,140	1,262
負債の部合計	563,933	543,896
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	19,608	18,927
自己株式	15	14
株主資本合計	27,350	26,669
その他有価証券評価差額金	830	4,502
繰延ヘッジ損益	4	7
評価・換算差額等合計	834	4,494
少数株主持分	84	82
純資産の部合計	26,600	22,257
負債及び純資産の部合計	590,533	566,154

（2）四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
経常収益	4,015	4,197
資金運用収益	3,263	3,230
（うち貸出金利息）	2,598	2,637
（うち有価証券利息配当金）	399	468
役務取引等収益	408	369
その他業務収益	125	226
その他経常収益	218	370
経常費用	4,932	3,342
資金調達費用	645	501
（うち預金利息）	645	501
役務取引等費用	156	210
その他業務費用	129	0
営業経費	2,439	2,364
その他経常費用	1,560	265
経常利益（又は経常損失）	916	854
特別利益	23	5
償却債権取立益		5
特別損失	0	-
税金等調整前四半期純利益 （又は税金等調整前四半期純損失）	892	859
法人税、住民税及び事業税	24	26
法人税等調整額	96	64
法人税等合計		91
少数株主利益（又は少数株主損失）	8	2
四半期純利益（又は四半期純損失）	812	765

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 平成22年3月期 第1四半期損益の概況 【単体】

当第1四半期の業務粗利益は30億53百万円、業務純益は8億28百万円となりました。
また、経常利益は8億41百万円、四半期純利益は7億57百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	対前年 同四半期比	平成21年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成22年3月期 第2四半期 予想値(6ヶ月)
業 務 粗 利 益	3,053	332	2,721	
資 金 利 益	2,695	112	2,583	
役 務 取 引 等 利 益	131	10	141	
そ の 他 業 務 利 益	226	230	4	
経 費 (除く臨時処理分)	2,251	56	2,307	
人 件 費	1,043	47	1,090	
物 件 費	1,037	1	1,036	
税 金	170	10	180	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	801	388	413	1,231
除く国債等債券損益(5勘定戻)	618	217	401	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	394	368	
業 務 純 益	828	783	45	1,164
うち国債等債券損益(5勘定戻)	183	172	11	
臨 時 損 益	13	874	861	
うち株式等損益(3勘定戻)	351	189	162	
うち不良債権処理額	272	690	962	
経 常 損 益	841	1,656	815	858
特 別 損 益	5	14	19	
うち固定資産処分損益	-	0	0	
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	
税 引 前 四 半 期 純 損 益	846	1,642	796	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	0	23	
法 人 税 等 調 整 額	65	161	96	
法 人 税 等 合 計	88	-	-	
四 半 期 (中 間) 純 損 益	757	1,480	723	529

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」

(1) 連結

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,179	9,963	7,151
危険債権	5,707	6,553	6,138
要管理債権	1,933	4,780	1,616
合計	14,820 (3.83%)	21,297 (5.70%)	14,906 (3.76%)

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基き、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

(2) 単体

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,960	8,295	6,949
危険債権	5,640	6,384	6,067
要管理債権	1,912	4,753	1,590
合計	14,512 (3.75%)	19,433 (5.23%)	14,608 (3.69%)

3. 自己資本比率 (国内基準)

(1) 連結

(参考)

	平成 21 年 9 月末 (予想値)	平成 21 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	8.4%程度	8.36%
Tier 比率	7.9%程度	7.85%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(2) 単体

(参考)

	平成 21 年 9 月末 (予想値)	平成 21 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	8.4%程度	8.32%
Tier 比率	7.9%程度	7.83%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 【連 結】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 21 年 6 月末				平成 20 年 6 月末				平成 21 年 3 月末			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		
その他有価証券	112,654	1,525	1,719	3,244	87,663	1,656	914	2,570	93,252	6,516	799	7,316
株 式	4,596	16	549	566	6,314	284	768	484	8,844	1,328	541	1,869
債 券	87,633	152	584	432	63,498	273	144	418	66,452	608	258	867
そ の 他	20,424	1,660	585	2,245	17,850	1,668	0	1,668	17,954	4,578	0	4,579

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

(注) 2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 21 年 6 月末				平成 20 年 6 月末				平成 21 年 3 月末			
	帳簿 価額	含 み 損 益			帳簿 価額	含 み 損 益			帳簿 価額	含 み 損 益		
うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		
満期保有目的 の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会 社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引 【連 結】

(1) 金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引については、該当ありません。

(2) 複合金融商品関連取引

区 分	種 類	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
		平成 21 年 6 月末			平成 20 年 6 月末			平成 21 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取 引以外 の取引	複合金融商品 (預け金)	5,000	4,891	108	5,000	4,772	227	5,000	4,882	117
	合 計	5,000	4,891	108	5,000	4,772	227	5,000	4,882	117

6. 預金・貸出金・預かり資産の状況 【単 体】

(1) 預 金

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	21年6月末	20年6月末比	21年3月末比	20年6月末	21年3月末
預 金 (未残)	557,978	12,596	21,102	545,382	536,876
うち個人預金	374,188	13,603	6,089	360,585	368,099
預 金 (平残)	540,281	17,345	24,015	522,936	516,266

(2) 貸出金

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	21年6月末	20年6月末比	21年3月末比	20年6月末	21年3月末
貸 出 金 (未残)	384,295	14,998	9,385	369,297	393,680
うち消費者ローン	75,587	49,936	50,856	125,523	126,443
住宅ローン	65,537	3,778	1,085	69,315	66,622
貸 出 金 (平残)	384,634	11,474	11,228	373,160	373,406

(注) 平成 21 年 6 月末時点で、業種別貸出調査表の変更に伴う業種コードの変更を行っております。
 これにより、従来消費者ローンに含まれておりました個人による貸家業（アパートローン等）の一部を「不動産業等」に移行しております。

(3) 預かり資産（未残）

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	21年6月末	20年6月末比	21年3月末比	20年6月末	21年3月末
国 債	7,149	317	72	6,832	7,077
投資信託	27,983	9,848	845	37,831	27,138
個人年金保険	7,622	212	352	7,410	7,270
合 計	42,756	9,317	1,270	52,073	41,486

(注) 投資信託については各月末の時価額にて表示しております。

以 上